

空知炭田における生活困窮者救済 —北海道美唄市を事例として—

○ 九州大学 平 将志 (08732)

キーワード：「エネルギー革命期」、産炭地、生活困窮者救済

1. 研究目的

本稿の課題は、空知炭田における生活困窮者救済を、「エネルギー革命期」である1954~1973年について、北海道美唄市を事例として検討することにある。

1960年以降には、石炭の主要生産地は、それまで日本の経済成長を牽引した筑豊炭田から北海道、とくに石狩炭田へと移行した。当該期を契機として、北海道においても三菱鉱業や三井鉱山などの財閥系炭鉱でも、雇用調整や第二会社化が行われることになった。

ここで研究史について北海道産炭地に絞ってみると、たとえば、北海道(1968)は、当該期における産炭地の被保護階層への主要流入層として、「間接的」離職者をあげている。そして、「間接的」離職者は、「炭鉱離職者と異なり、生活条件からして非常に困難」であることを指摘している。この北海道の指摘では、「間接的」離職者＝自営業者などが被保護階層への主要流入層であることを示している。しかしながら、夕張市の事例を検討した布施編(1982)によれば、夕張市では、炭鉱下請、つまり組夫が主要流入層であったことがあきらかとなっている。水野(1972)は、空知炭田所在地自治体への実態調査を行ったが、この調査でも同様の結果が得られている。当該期の産炭地では、被保護者であり、かつ失対事業就労者である併給者が多く存在した。当該期に実施された「第二次適正化」政策では、併給者、とくに期末手当に対する収入認定が強化された。したがって、当該期における生活困窮者救済の実態分析のためには、「第二次適正化」政策と生活保護制度、さらに失対事業を関連させて論じることが必要である。

本稿が課題とする北海道美唄市は、三井鉱山美唄鉱業所、茶志内鉱業所及び三菱鉱業美唄鉱業所などが所在した空知炭田の代表的な「炭都」の1つである。美唄市では、早期から炭鉱閉山を経験し、1973年の北菱我路炭鉱の閉山により、石炭産業(坑内掘)は終焉をむかえた。美唄市は、1950年代中葉から1967年にかけて、北海道産炭地において最も高い保護率を記録していた。また、美唄市には『生活保護法施行事務監査資料』が現存しており、当該期における福祉事務所の実態について解明することが可能である。

そこで、本稿では美唄市議会所蔵資料や行政資料などを用いて、美唄市における生活困窮者救済の実態について、生活保護制度と失対事業を関連させて、その実態についてあきらかにする。

2. 研究の視点および方法

本稿では、1954～1973年までについて、主力燃料の転換期である「エネルギー革命期」と位置づけ、美唄市、同市議会所蔵資料や『北海道新聞』など地方紙を用いて、生活困窮者救済のうち、生活保護制度と失対事業を中心として検討する。加えて、当事者団体である全日本自由労働組合美唄支部（以下、美唄支部）による各種運動を生存戦略と位置づけ、その特徴について論じる。

3. 倫理的配慮

本報告では、日本社会福祉学会研究倫理規程及び所属機関の倫理要項を遵守している。なお、美唄市所蔵資料の一部には、個人情報が見記されているため、マスキングを行った。

4. 研究結果・考察

空知炭田における「エネルギー革命」の影響は、1960年以降に顕在化した。その中でも、美唄市の所在炭鉱では、業績悪化や炭層貧化などにより、空知炭田において早期から財閥系炭鉱の雇用調整や第二次会社化が行われた。美唄市における被保護階層への主要流入層は、北海道（1968）の指摘のように、「間接的」離職者であったが、美唄市では財閥系炭鉱の組夫・関連企業労働者の割合が高い。この理由として、とくに組夫などでは、直轄労働者と比較して、賃金水準など諸条件が劣悪であることに起因している。美唄市は、1955～1967年にかけて北海道産炭地で最も高い保護率を記録した。このことは、財閥系炭鉱の動向が、被保護階層の流入層に対しても強い影響をあたえたことを示唆している。その反面、当該期における夕張市の保護率は、産炭地でも低い部類に属しているが、この理由は残存炭鉱数が多く、新鉱開発が行われたことに起因する。また、筑豊炭田との相違として、被保護階層の移動が顕著であることが指摘できる。筑豊炭田の場合、エスニシティの問題や自宅保有率が高いためか移動が少ないが、美唄市の事例では、被保護階層による市内外への移動が著しいことが確認できる。

美唄支部は1954年に発足し、1961年には、失対事業の職場規律などをめぐり組織的要求である集団陳情を展開した。これに対して、美唄市は、賃金カットを実施することで対応していた。ただし、美唄支部は、つねに対立姿勢を鮮明にしたわけではなく、美唄市から、失対事業の単独事業廃止を提案された際には、これに応じている。つまり恒常的に苛烈な集団陳情が展開されたのではなく、臨機応変な対応を取っていた。

今後の展望として、三井鉱山三池鉱業所が所在した福岡県大牟田市や、筑豊、宇部炭田などの産炭地自治体の事例分析を予定している。このような事例分析の積み上げにより、産炭地における生活困窮者救済の類型化と、現代における政策への政策的含意を抽出することが課題としてあげられる。

【本研究は、JSPS 科研費 JP21K13461 による研究成果の一部である】